

Entrepreneur

EDUCATION PROGRAM The New Business conference Kansai



高等学校における
「起業家教育」プログラムのご案内

「起業」という進路選択についての授業をご提供いたします

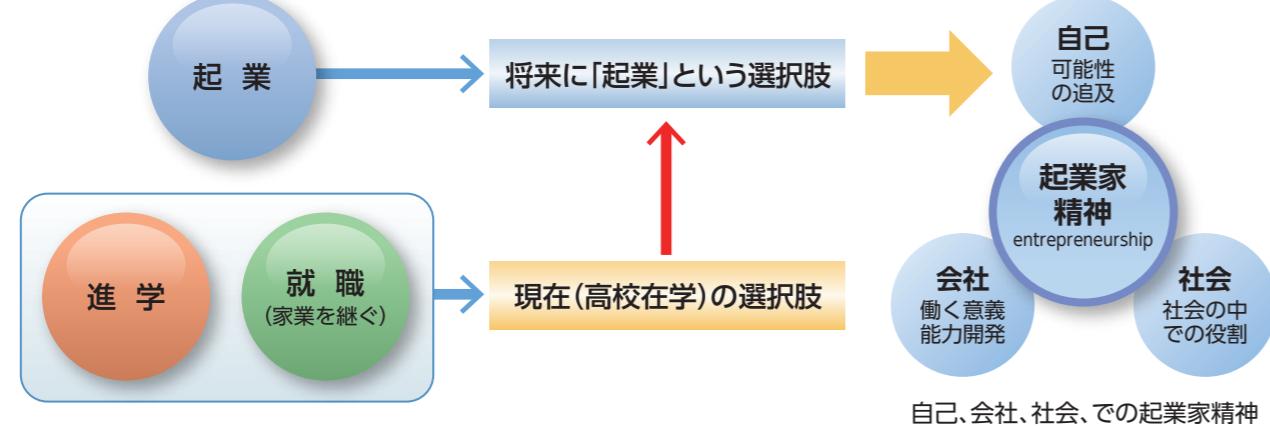


一般社団法人 関西ニュービジネス協議会

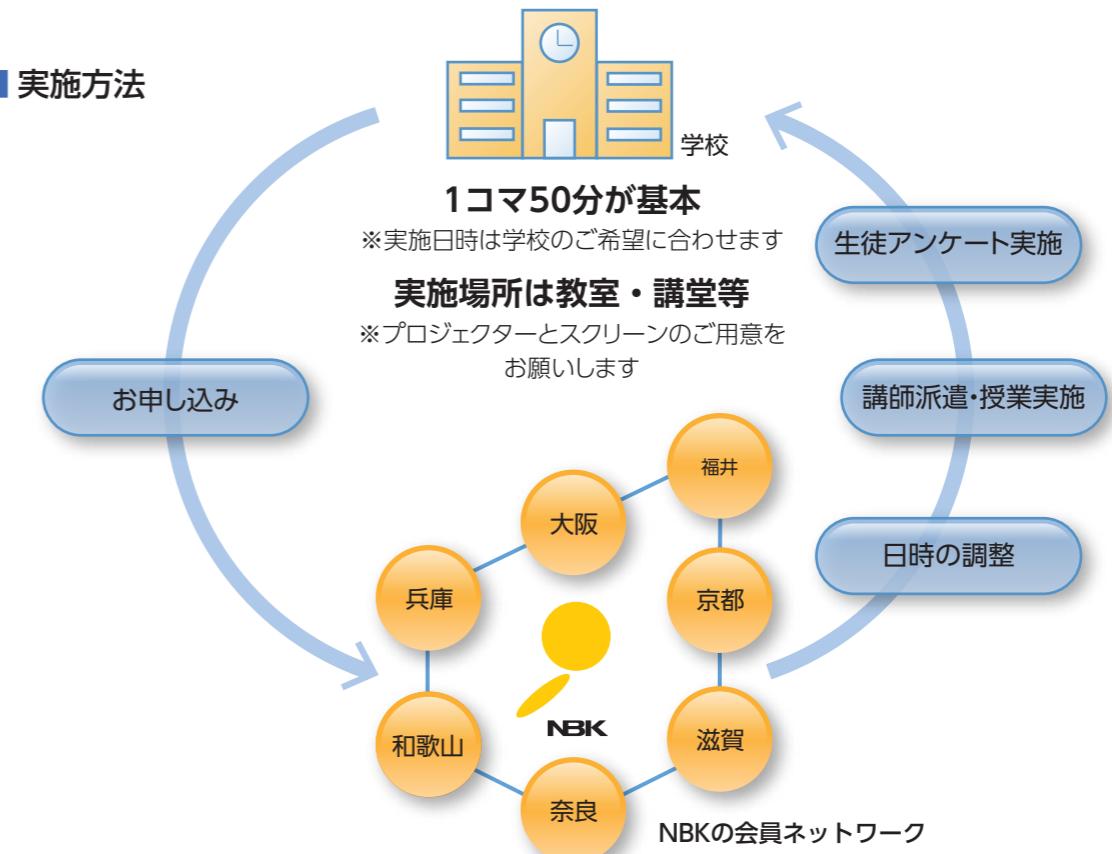
高校生の将来の進路選択において、「起業」という選択肢があることを学ぶ。NBKは、そのための授業(講座)をご提供します。

日本及び地域経済の成長と活性化を図るために、ニュービジネス・ベンチャー企業の創出が不可欠です。起業家の育成を重視し、起業する人を増やすために、小学校から大学までの「起業家教育」の充実を図ることが求められています。

また、**起業家精神**とは起業するためだけでなく、あらゆる職業・社会において必要とされる要素です。高校生のほとんどが大学等に進学するなか、将来の進路選択の一つに「起業」という選択肢があることを学ぶことは、生徒の将来を築くうえで有益となります。



■ 実施方法



1コマ50分が基本

※実施日時は学校のご希望に合わせます

実施場所は教室・講堂等

※プロジェクターとスクリーンのご用意をお願いします

1.

現役の経営者が、学校で授業を行います。

関西ニュービジネス協議会(以下、NBK)の会員企業である経営者が講師を務めます。自ら会社を立ち上げた経営者、二代目三代目でありながらもニュービジネスに果敢にチャレンジ、さらに起業家を支援する志の高い経営者自らが授業を行います。



3.

本プログラムを通して、起業することの意味を学びます。

NBKは地域経済の発展、ひいては日本経済の発展のため、ニュービジネス支援等の事業を展開しています。将来の日本を担う若い人たちに「起業家教育」を行うことは、ニュービジネスおよびベンチャーの起業につながります。このプログラムは、起業を推奨したり、支援するためのものではなく、進路を選択する際に「起業という選択肢がある」ことを学んでもらうためのものです。

2.

高校生にも分かりやすく、アクティブに伝えます。

経営者は、会社経営はもとより、社員のモチベーションを高め能力を引き出す高いスキルを持っています。グループディスカッションやクイズ等を入れながら、アクティブラーニング手法で授業します。また、生徒たちの親世代と同じ経営者もあり、親目線で熱く語りかけます。



4.

参加体験型のプログラムも可能です。

学校の授業だけではなく、参加体験型のプログラムも可能です。具体的にはニュービジネス企業やNBK会員企業の施設見学、さらには生徒と教員および大学教授、経営者が共に学ぶ「ビジネス共学塾」などの充実を図っていきます。

※順次、プログラム開発を行っていきます。

学校での授業(講座)

ニュービジネス企業・NBK会員企業
施設見学

ビジネス共学塾

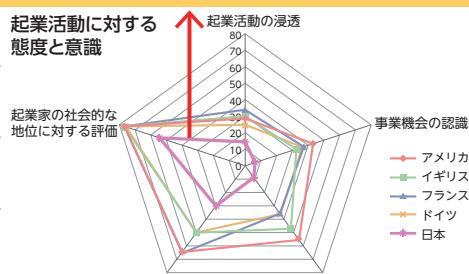
順次 プログラム開発

背景

欧米に比べて低い、起業への接点。若者の起業への関心の低さ。

OECD(経済協力開発機構)が行った起業家精神に関する調査によると、日本は欧米諸外国と比べ周囲の起業家との接点が少なく、事業機会や知識・能力・経験に乏しい。さらに、起業家の地位や職業選択に対する評価も低いことがわかりました。このことが、他の国と比べて開業(起業)率が半分、またはそれ以下である要因と分析されています。また、日本政策金融公庫が2014年に行った調査では、日本における29歳以下の若者のうち、起業に関心がない割合は76%となっています。

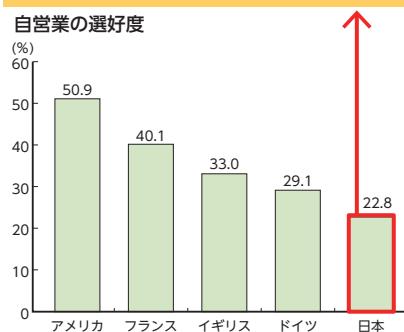
起業家の地位や職業選択への評価が低い



- (注)
1. 起業活動の浸透:過去2年間に、新しく事業を始めた人を個人的に知っていると回答した割合。
2. 事業機会の認識:今後6か月以内に、自分が住む地域で実際に有利なチャンスが訪れると回答した割合。
3. 知識・能力・経験:新しいビジネスを始めるために必要な知識、能力、経験を持っていると回答した割合。
4. 職業選択に対する評価:あなたの国の多くの人は、新しいビジネスを始めることが望ましい職業の選択であると考えていると回答した割合(アメリカの数値は2010年である)。
5. 起業家の社会的な地位に対する評価:あなたの国では、新しくビジネスを初めて成功した人は高い地位と尊敬を持つようになっていると回答した割合(アメリカの数値は2010年である)。

資料 : Global Entrepreneurship Monitor「2012 Global Report」

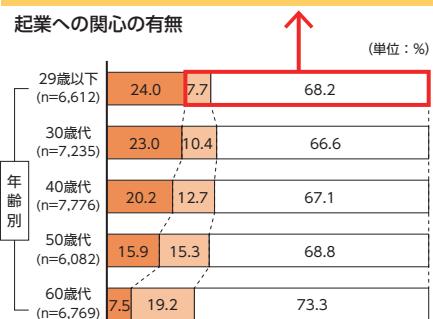
起業(自営業)を選ぶ割合が低い



(注)1. 自営業の好感度:「もし、自営業者と被雇用者を自由に選択できる」と仮定した場合、自営業者を選択すると回答した者の割合。
2. self-employedを自営業者と訳した。

資料 : Entrepreneurship at a glance2013[OECD(経済協力開発機構)]

29歳以下の76%が起業に関心なし



(注)■ 起業に関心あり ■ 以前は起業に関心があった □ 以前も今も起業に関心なし

(注)事業を経営したことない人に尋ねたもの。

出典 : 日本政策金融公庫総合研究所「起業と起業意識に関する調査」

ご挨拶

若者の自由な発想が日本を変えていく。

日本で起業して5年続く会社は、数パーセントしかないというデータがあります。確かに若者が将来の進路に『起業』を選択することは、大きな不安があることでしょう。

私たちが提供する授業(講座)は、若者に無謀な起業を促す内容ではありません。彼らが進学、就職を選択していく進路において、ただ『お金儲けたい』という着想ではなく『私ならこうやって人を幸せにしたい』という起業家の想いや考え方を伝えたいのです。日本の多くの大企業が世界の中で存在感を失いかけています、今求められているのは古い常識にとらわれずに、若者が自由な発想を持って社会・会社を変えていくことです。そのキーワードは『起業家精神』に他なりません。本プログラムは貴校の生徒の学ぶ意欲の向上、将来の進路選択において必ず役に立つと確信しております。

どうか実施のご検討をお願い申し上げます。

(一社)関西ニュービジネス協議会 理事・次世代人材育成委員会委員長 谷岡 樹



今すぐ実施されない場合でも、ご関心がございましたら、お気軽にお問い合わせください。

■ ご連絡はお電話

06-6947-2851 平日：10:00～17:00
担当：吉田

■ またはメールで

nbk@nb-net.or.jp

<お問い合わせ・お申し込み> 一般社団法人 関西ニュービジネス協議会(略称:NBK)

〒540-0034 大阪市中央区島町1-2-3 三和ビル8F Tel. 06-6947-2851 E-mail:nbk@nb-net.or.jp

<NBKとは> 1987年、近畿2府5県にまたがりニュービジネス振興を通して地域経済の発展を目的に任意団体「ニュービジネスフォーラム」が発足。1990年「社団法人関西ニュービジネス協議会」として通商産業大臣の許可を受けました。初代会長に川上哲郎氏(住友電気工業社長)就任。その後、公益法人改革に伴い2013年一般社団法人へ移行。会長は栄運輸工業社長 小松範行氏。会員数186社(2016年1月現在)

NBKの詳細はホームページ <http://www.nb-net.or.jp/> をご覧ください。